
第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

これまでの経済発展の成果として、労働者の生活面も着実な改善が図られてきている。しかし、一方で、ゆとりや豊かさの実感に乏しいという問題も指摘されている。

本章では、安定成長期における労働者の生活の諸側面について、まず、第1節で所得環境や消費行動の変化、貯蓄・負債の状況について概観し、第2節で、生活時間、居住環境、通勤の状況について、国際比較を交えつつ分析を行う。

第3節では、こうした状況と労働者の意識の変化を踏まえた上で、今後の生活面の一層の充実を図る上での課題を探る。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

本節では、勤労者の家計について、年齢階級別に注目しながら、収入構造、消費支出の推移と構造の変化、貯蓄・負債の推移について分析を行う。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

1) 所得環境の推移

(実収入と可処分所得の増加)

総務庁統計局「家計調査」により勤労者世帯の実収入と可処分所得の推移をみると、1975年(昭和50年)以降増加傾向を示しており、1997年までの22年間で実収入は名目で2.5倍、実質で1.4倍、可処分所得は名目で2.3倍、実質で1.3倍に増加している。この期間を前半の1975年から1985年、後半の1985年から1997年の2つの時代に分けると、前半の10年間は、実収入の年平均増加率は名目で6.5%の上昇、実質で1.8%の上昇、可処分所得の年平均増加率は名目で5.7%の上昇、実質で1.0%の上昇と緩やかながらも上昇している。後半の12年間は、実収入は名目で2.5%の上昇、実質で1.3%の上昇、可処分所得は名目で2.4%の上昇、実質で1.2%の上昇と前半の10年間と名目では伸び率が鈍化した。物価が安定していたため、実質では同様な増加を示している。もっとも、1990年代に入りバブル崩壊後は、名目、実質とも伸びが一段と緩やかになっている(第3-(1)-1図)。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

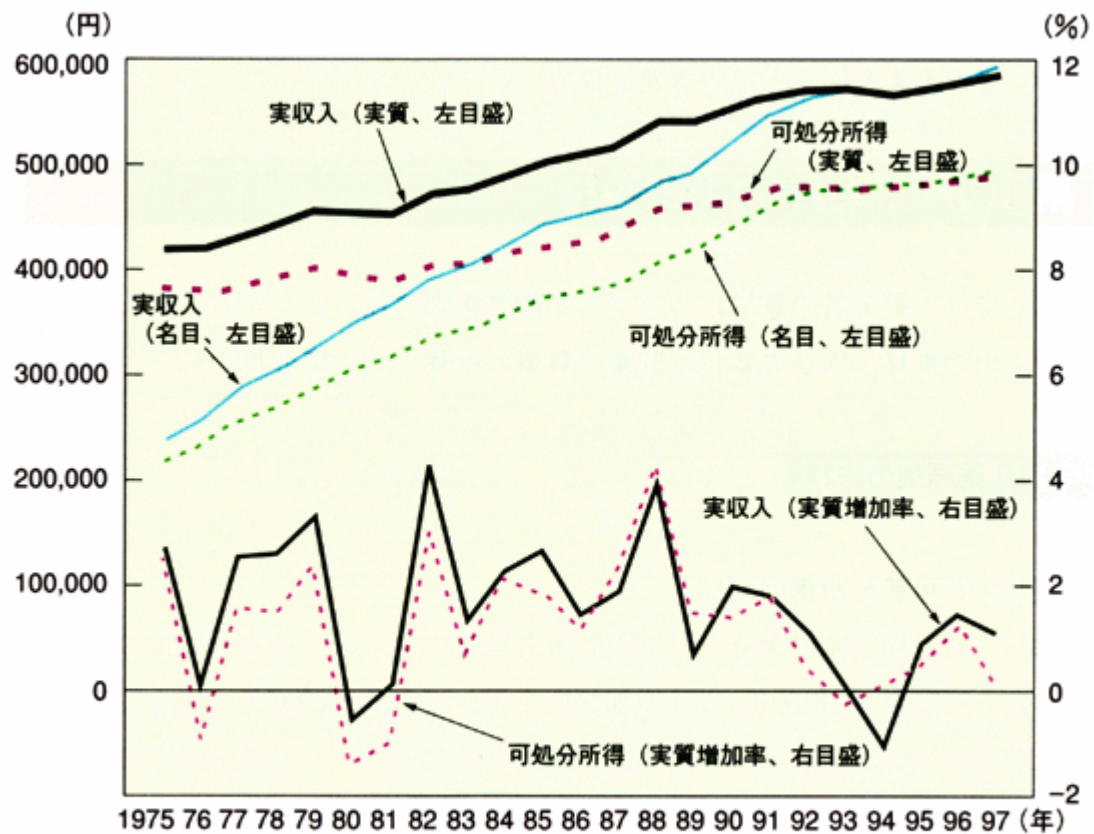
1) 所得環境の推移

(妻の収入の割合が上昇)

実収入の構成比の推移をみると、世帯主の収入が2.1%ポイントの低下、核家族化により世帯員が減少したことも影響して他の世帯員が1.2%ポイントの低下となっている中で、世帯主の配偶者の収入(うち女)が2.9%ポイントの上昇となっている(付属統計表第195表)。これは既婚女性の職場進出が進んだことによるところが大きく、有業人員から世帯主の1人を差し引いた世帯主以外の有業人員の推移をみると、この間に世帯人員が0.29人減少したにもかかわらず、1975年の0.50人から1997年の0.66人と、0.16人増加している。世帯主の年齢階級別にみると、第II部第2章第1節でみた女性中年層におけるパートタイム労働者の増加を反映して、特に40～59歳層で有業人員の増加が著しい(付属統計表第196表)。

第3-(1)-1図 実収入と可処分所得の推移

第3-(1)-1図 実収入と可処分所得の推移（全国勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて試算

(注) 実収入(実質)、可処分所得(実質)は消費者物価指数(1995年=100)を用いて算出した。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

1) 所得環境の推移

(収入階級間格差の拡大)

勤労者世帯の実収入、可処分所得及び消費支出の格差の推移を年間収入五分位階級の第I階級と第V階級との格差で見ると、第1次石油危機による大幅な物価上昇の動きが落ち着いてきた1977年以降、格差は拡大傾向を示していたが、1980年代後半から1990年代前半にかけて、反転して縮小傾向となっている。しかし、1996年以降、再び格差が拡大をしている(第3-(1)-2図)。

このような格差の拡大・縮小の動きは、主に世帯主の収入の動きを反映しており、前述した企業規模の賃金格差の動きとおおむね似た傾向となっている。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

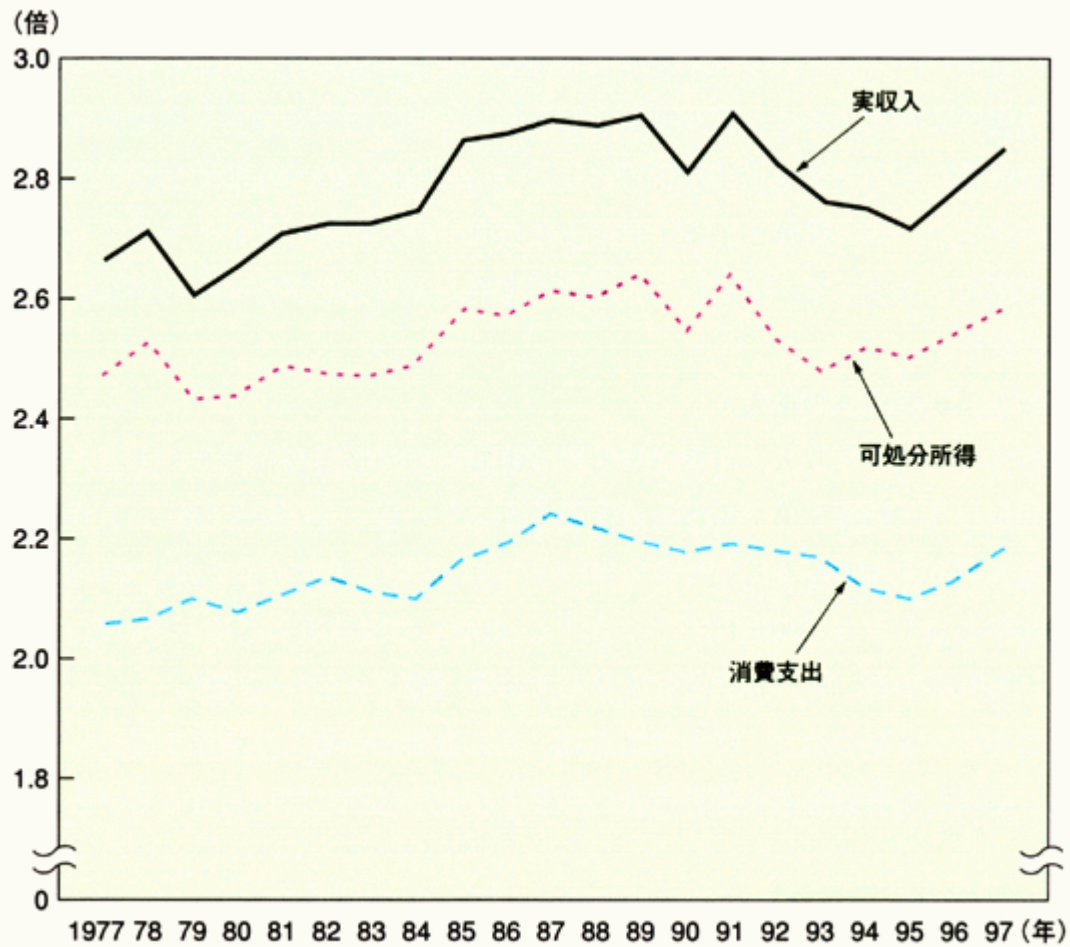
第1節 消費行動の変化

2) 消費支出の推移 (消費支出額の増加)

「家計調査」により勤労者世帯の消費支出をみると、1975年以降はおおむね増加傾向を続け、1997年までの22年間で名目2.2倍、実質1.2倍に増加している。収入と同様に、1975年から1985年、1985年から1997年の2つの時代に分けてみると、前半の消費支出の年平均増加率は名目で5.7%の上昇、実質で1.1%の上昇と緩やかながらも上昇を示している。後半の12年間をみると、消費支出の年平均増加率は名目で1.8%の上昇、実質で0.6%の上昇と実質ではほぼ半減し、特に、1990年代に入ってから実質消費支出がならしてみると横ばいとなっている(第3-(1)-3図)。

第3-(1)-2図 実収入可処分所得び消費支出の年間収五分位階級間格差(第Ⅴ階級/第Ⅰ階級)の推移

第3-(1)-2図 実収入、可処分所得及び消費支出の年間年収五分位階級間格差
(第Ⅴ階級/第Ⅰ階級)の推移(全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

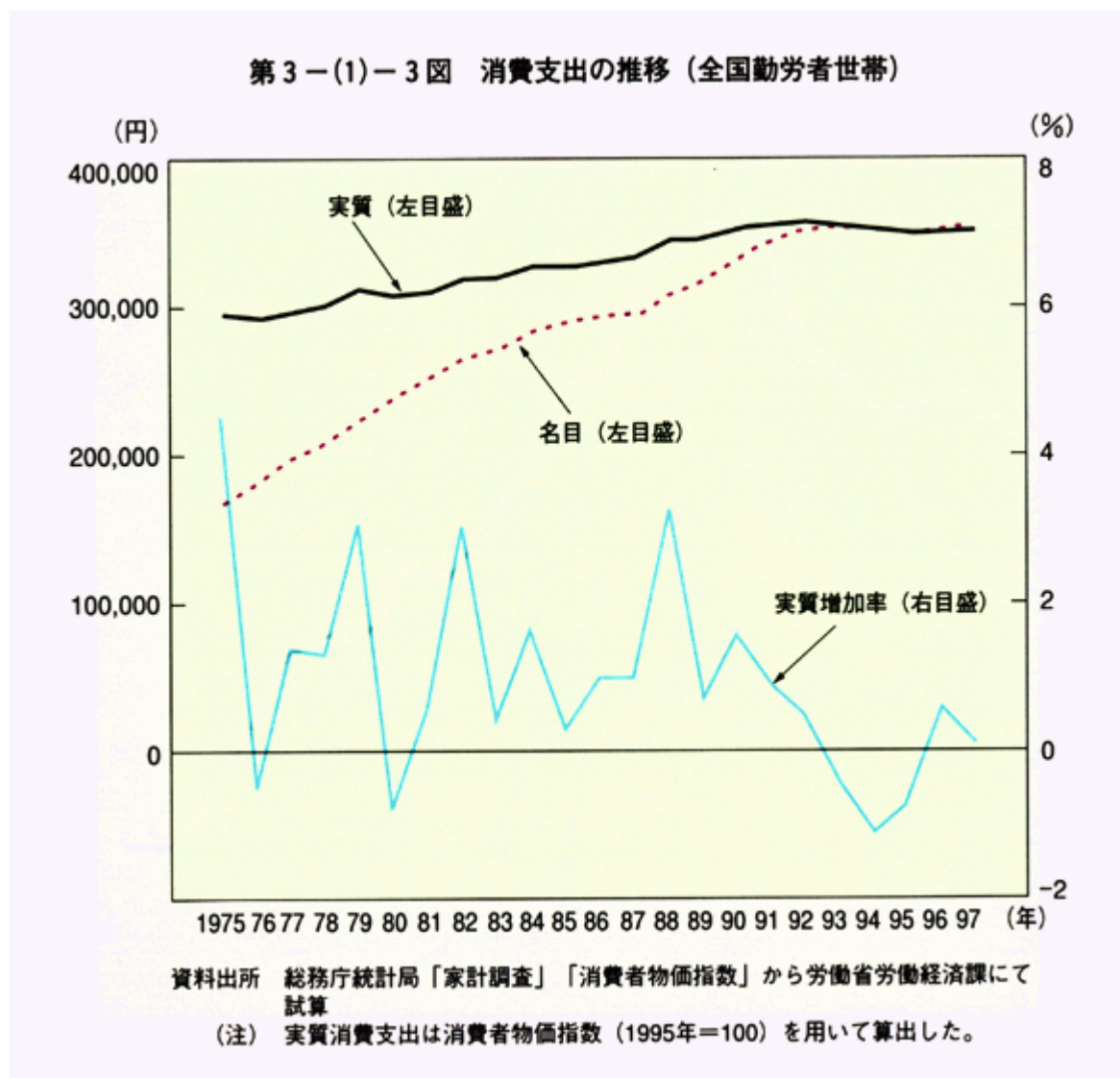
第1節 消費行動の変化

2) 消費支出の推移

(低下傾向にある平均消費性向)

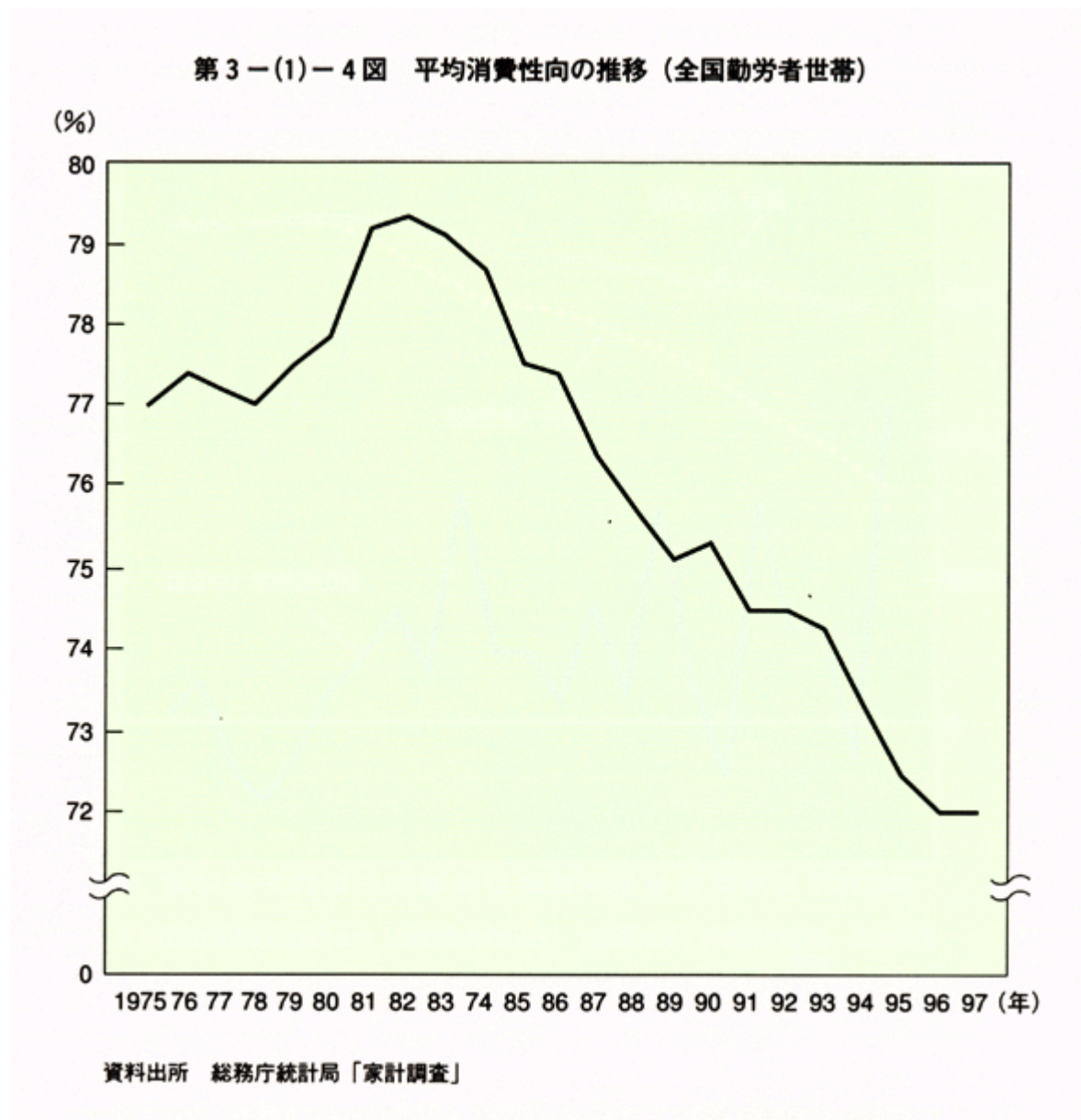
勤労者世帯の平均消費性向をみると、1975年から1982年までおおむね上昇傾向で推移した後は低下傾向となり、1997年には現行の調査開始以来の最も低い72.0%となって、ピーク時の1982年と比べ7.3%ポイント低下している(第3-(1)-4図)。これを世帯主の年齢階級別にみると、各年齢層とも1982年前後にピークを迎え、以降おおむね低下傾向を示している(付属統計表第197表)。

第3-(1)-3図 消費支出の推移



平均消費性向の低下要因の1つとして、契約により事前に支出が定められたものである土地家屋借金の返済や保険金の支払等の契約性黒字の増大により、家計がその時々自由に処分できる収入の伸びが可処分所得の伸びを下回り、結果的に平均消費性向の低下要因となっていることが考えられる。そこで、可処分所得から土地家屋借金返済、保険純増、分割払、一括払購入借入金純減及び他の借金純減を差し引いて、世帯が自由に処分し得ると言う意味での調整可処分所得とし、これを分母として調整平均消費性向を求めてみると、40～49歳層、50～59歳層、30～39歳層の順に低下幅が小さくなり、特に40～49歳層ではほとんど低下しなくなる(第3-(1)-5図)。したがって、これらの世帯の平均消費性向が低下したのは、住宅ローン、保険等の支払額の増加で家計の自由度が小さくなったことによるもので、必ずしも消費意欲の低下や生活の余裕の高まりを示すものではないと考えられる。

第3-(1)-4図 平均消費性向の推移



これに加え、バブル崩壊後の平均消費性向の低下には、第II部第3章第3節で後述するように今後の生活に対する不透明感の高まりや雇用の安定への信頼感の弱まりといったことも影響していると考えられる。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

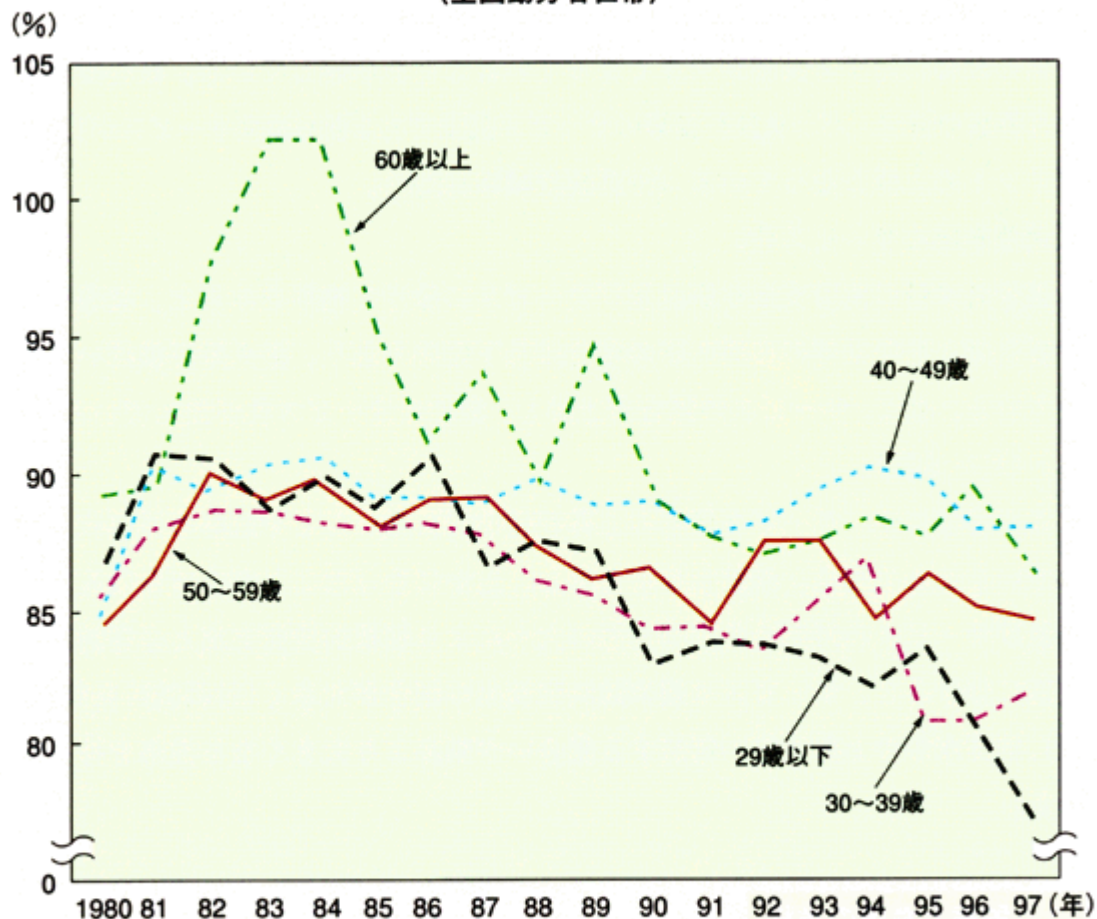
2) 消費支出の推移

(交通・通信、教育、教養娯楽で大きく増加)

「家計調査」により勤労者世帯の消費支出に占める10大費目別構成比の推移をみると、生活のための基礎的な性格が強い支出である食料と被服及び履物が核家族化による世帯人員の減少の影響もあって低下していることに加え、物価上昇率が低い家具・家事用品も低下傾向にある。また、上昇傾向にあるのは生活の豊かさを支える性格が強い教養娯楽及び交通・通信のほか、相対的に物価の上昇が著しい教育、住居及び光熱・水道となっている(付属統計表第198表)。

第3-(1)-5図 世帯主の年齢階級別調整平均消費性向の推移

第3-(1)-5図 世帯主の年齢階級別調整平均消費性向の推移
(全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて試算

(注) 調整平均消費性向とは、可処分所得から土地家屋借金返済、保険純増、分割払・一括購入借入金純減及び他の借金純減を差し引いた調整可処分所得を分母とする平均消費性向である。

主要費目について特徴をみると、食料は7.7%ポイントと最も大幅に低下しているが、その中でも外食や調理食品はそれぞれ1%ポイント程度上昇している。

構成比が上昇している費目についてみると、交通・通信は自動車等関係費が3.2%ポイントの上昇となり、また、通信が近年になって著しく増加している。教育では授業料等が1.7%ポイント、補習教育が0.9%ポイントの上昇となっているが、世帯主の年齢階級別にみると、40~49歳層で教育の伸びが非常に高く、子供の教育に対する負担が大きくなっていることを示唆している。教養娯楽では月謝額や宿泊・パック旅行費等のサービス関連である教養娯楽サービスが1.5%ポイントの上昇となっている(付属統計表第199表)。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

2) 消費支出の推移

(消費支出のサービス化)

勤労者世帯の消費支出を商品及びサービスに分けて推移をみると、衣服等の半耐久財と食料品等の非耐久財の割合は低下傾向であり、耐久財は横ばいとなっている。逆に、サービスの割合が上昇し、消費のサービス化が進んでいる(第3-(1)-6図)。

この背景には、サービス価格の上昇が相対的に高いことや家事の外部化が進んでいることに加え、消費水準が上昇し、豊かになったことがあげられる。商品及びサービスの内訳を支出弾力性の大小により選択的消費支出と必需的消費支出に分けると、サービスは選択的消費支出の割合が大きく(付属統計表第200表)、消費水準の上昇に伴い増加する度合いが商品より大きくなる性格を持っている。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

3) 貯蓄と負債の推移 (契約性黒字の増加)

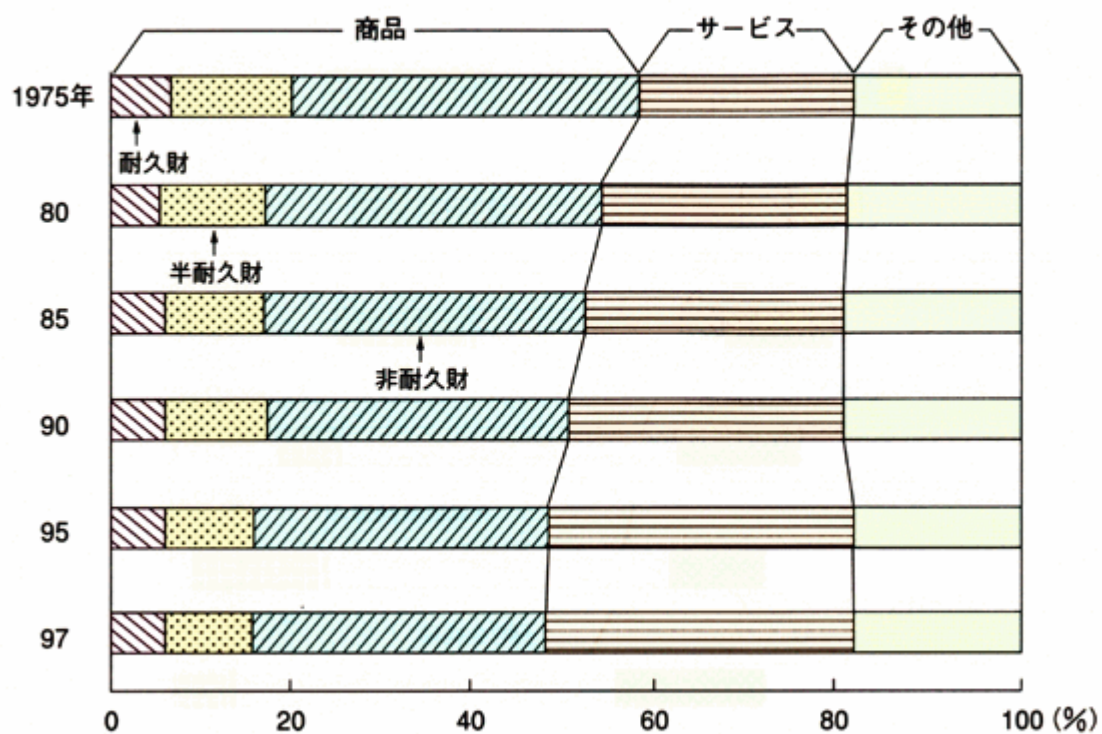
「家計調査」により勤労者世帯の黒字の推移をみると、1975年以降おおむね増加を続け、1997年までの22年間で2.8倍、年平均増加率は4.8%と高い増加率を示している。

黒字の内容をみると、契約性黒字は1975年以降おおむね増加を続け、1997年までの22年間で5.4倍、年平均増加率は7.9%と高い増加率を示している。随意性黒字は1975年から1997年までの22年間で2.3倍、年平均増加率は3.8%と契約性黒字に比べて低い上昇にとどまっている(付属統計表第201表)。

契約性黒字は保険純増や土地家屋借金純減等の増加により、可処分所得に対する比率を高めてきている。随意性黒字はそのほとんどを占める預貯金純増の可処分所得に対する比率が1975年の11.2%から1985年の6.8%にまで低下した後、再び上昇している(第3-(1)-7図)。

第3-(1)-6図 消費支出に占める商品及びサービス額の構成比の推移

第3-(1)-6図 消費支出に占める商品及びサービス額の構成比の推移（全国勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

世帯主の年齢階級別にみると、契約性黒字については、29歳以下層と60歳以上層を除くと年齢間に動きの差はそれほどないが、随意性黒字については40～49歳層の預貯金純増の伸びが他の年齢層よりかなり低くなっている。このため、1975年には全年齢層で1番高かった40～49歳層の預貯金純増の可処分所得比が1997年には最も低くなっている(付属統計表第202表)。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

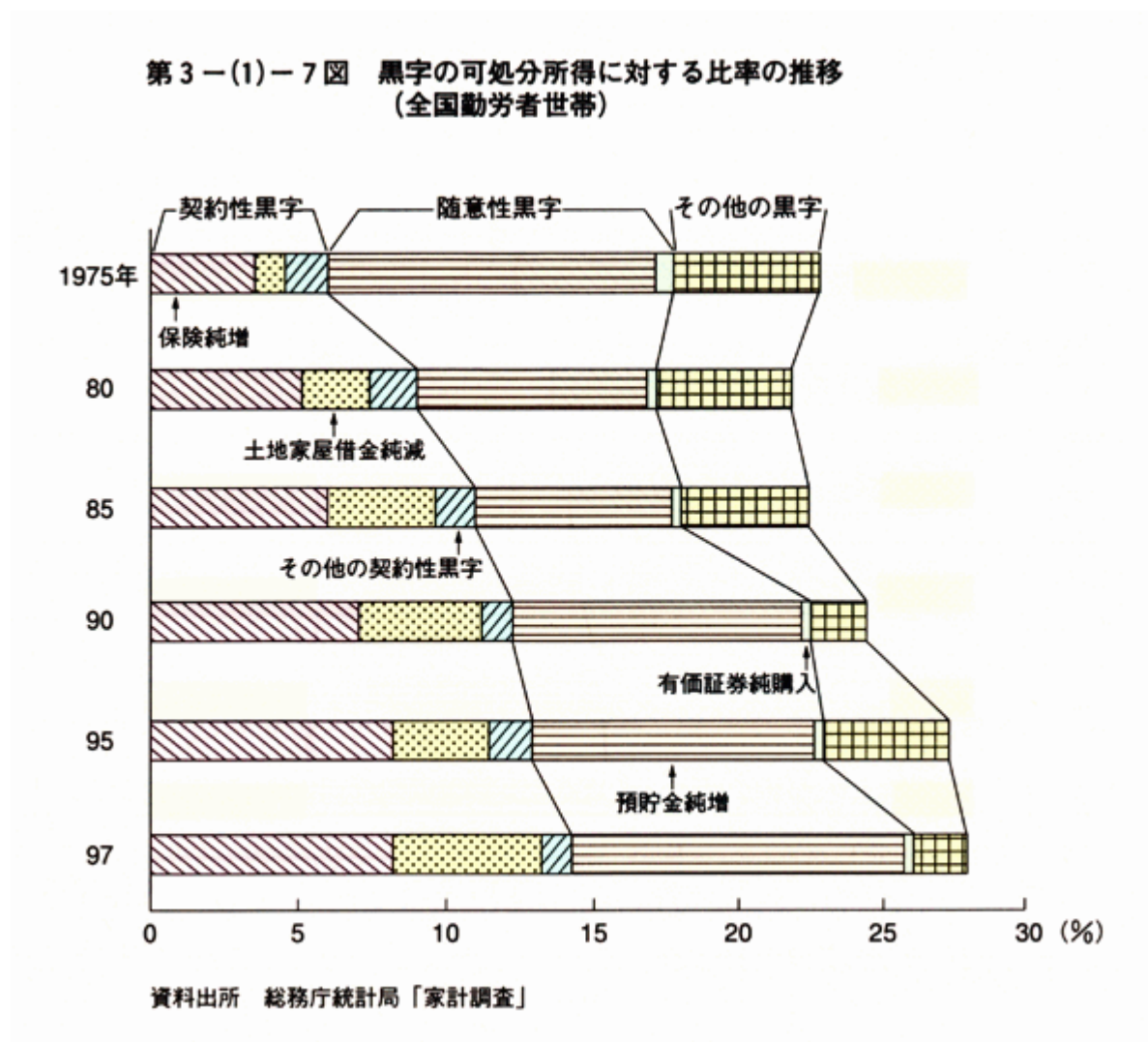
第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

3) 貯蓄と負債の推移 (貯蓄の大幅な増加)

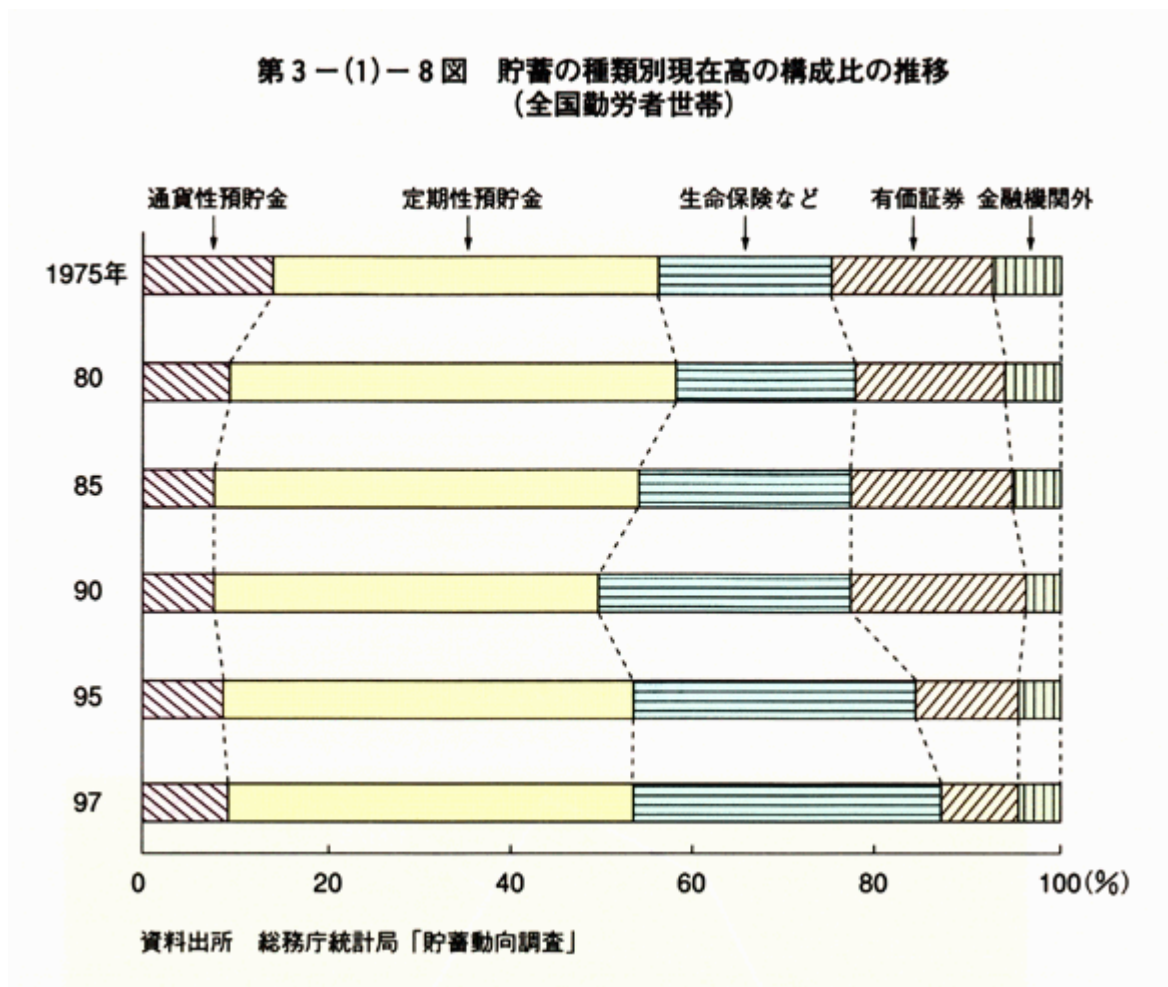
黒字は家計の貯蓄や負債の1年間における増減額の合計を表しているが、その結果、貯蓄額や負債額そのものはどのように変化しているのだろうか、総務庁統計局「貯蓄動向調査」により勤労者世帯の貯蓄の推移をみると、1975年以降おおむね増加を続け、1975年の1世帯当たり平均264万円から1997年には1世帯当たり平均1,250万円となり、22年間で4.7倍と高い増加を示している。貯蓄額は1980年に年間収入額を超え、1997年には年間収入額の1.6倍となっている。

第3-(1)-7図 黒字の可処分所得に対する比率の推移



内訳を貯蓄の種類別構成比でみると、生命保険などの割合が22年間で14.9%ポイントと大きく上昇している。一方、定期性預貯金の割合は1980年代には低下傾向を示し、1990年に42.2%となったが、バブル崩壊後は再び見直され、比率を高めてきている。逆に、有価証券はバブル期に比率を高めたものの、その後、急激な低下を示しているが、これには現価額の減少と有価証券投資の冷え込みの両方が影響していると考えられる(第3-(1)-8図)。

第3-(1)-8図 貯蓄の種類別現在高の構成比の推移



生命保険などは、22年間で8.5倍と非常に高い増加を示している(付属統計表第203表)が、その背景を、(財)生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」の世帯主の保険加入目的(複数回答)の推移でみると、「万一のときの家族の生活保障のため」の割合は依然として大きいものの低下傾向にあり、逆に、「災害、交通事故などに備えて」と「老後の生活資金のため」が、最近、伸びている。特に高齢者で「老後の生活資金のため」をあげる者が増加している(付属統計表第204表)。

また、世帯主の年齢階級別の貯蓄額の推移をみると、各年齢層において貯蓄が増加しているが、年齢が高くなるほど貯蓄額の増加が大きくなっている(付属統計表第205表)。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第1節 消費行動の変化

3) 貯蓄と負債の推移

(負債は住宅ローンを抱える中年層で大きく増加)

「貯蓄動向調査」により勤労者世帯の負債の推移をみると、1975年以降おおむね増加を続け、1997年までの22年間で6.9倍、年平均増加率は9.2%となっている。負債年収比をみると、1975年の0.24倍から1997年には0.64倍となっている。

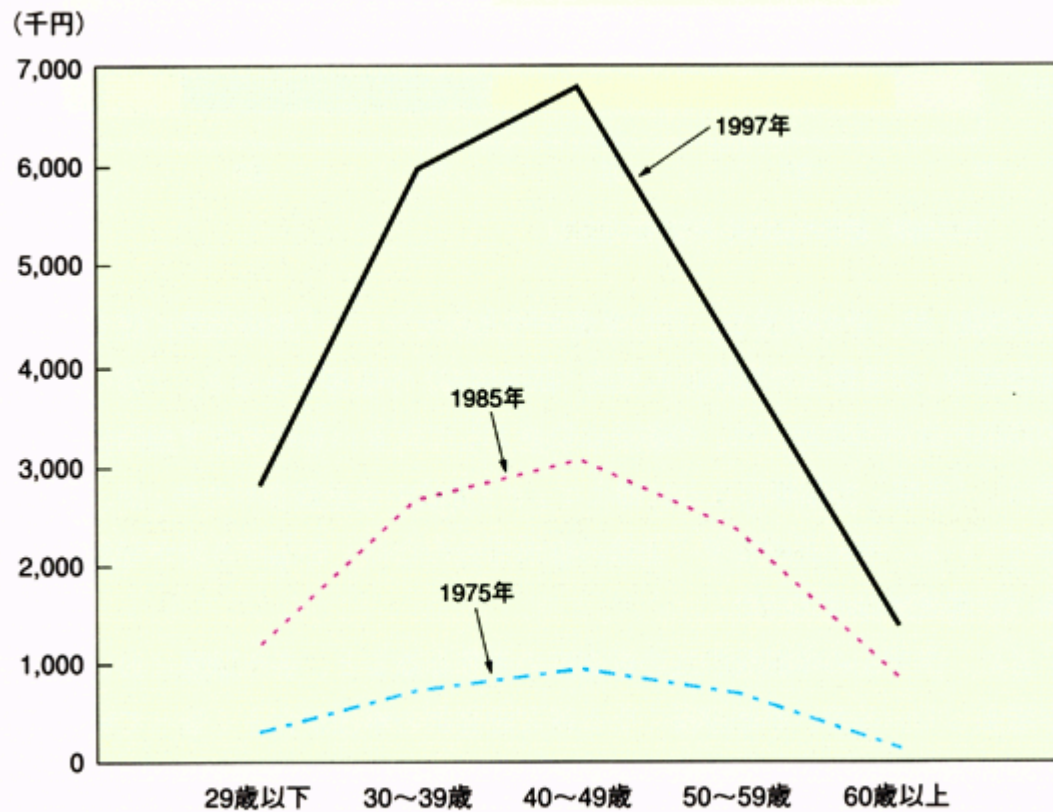
また、負債のうち住宅・土地のための負債の割合が1975年の83.4%から1997年には91.9%に上昇している。

世帯主の年齢階級別に負債の推移をみると、住宅ローンを抱えている30～39歳層及び40～49歳層で負債額の増加が顕著になっており(第3-(1)-9図)、1997年の負債年収比においてもそれぞれ約0.9倍、約0.8倍となっている(付属統計表第206表)。

貯蓄と負債は両方とも増加しているが、貯蓄の増加額の方が負債の増加額を上回っているため、貯蓄から負債を差し引いた純貯蓄は22年間で3.9倍に増加し、年収比も約0.6倍から約1.0倍となっている(付属統計表第207表)。世帯主の年齢階級別に純貯蓄をみると、高年齢層の増加が大きいのにに対して、負債の増加が大きかった40～49歳層で横ばい、30～39歳層は低下している(付属統計表第208表)。

第3-(1)-9図 世帯主の年齢階級別負債現在高の推移

第3-(1)-9図 世帯主の年齢階級別負債現在高の推移
(全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」から労働省労働経済課にて試算
(注) 世帯主の5歳階級別の調整集計世帯数(世帯数分布)により10歳階級別を加重平均で算出。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

労働者の生活も、安定成長期に大きく変化している。この節では、国際比較を交え、生活時間、住宅、通勤をめぐる状況の変化を分析する。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

(週末も拘束時間の長い女性雇用者)

生活時間の変化をみる前に、まず、総務庁統計局「社会生活基本調査」(1996年(平成8年))によって、現在の平均的な生活パターンを男性雇用者、女性雇用者について平日、週末(土曜、日曜)別にみてみよう。

1) 平日

男性雇用者は、過半数の人が午前6時30分には起きている。通勤をしている人の割合は、午前7時30分から8時がピークで3割を超える。8時には4割強、8時30分には3人に2人が仕事を始めており、以後昼休みを除き夕方まで仕事を続ける。午後5時を過ぎると仕事をしている人は順次減少し、夕方の通勤のピークは午後6時から6時30分となっているが女性に比べて遅い時刻までなだらかに続いている。午後7時の時点で仕事をしている人は4人に1人となり、食事をしている人が2割を超える。睡眠の割合は午後11時には5割、午前0時には8割となる。

女性雇用者は、午前6時30分の時点で7割以上の人が起きており、男性よりやや早起きとなっている。出勤前の家事は、午前6時30分から7時30分をピークに2割以上の人が行っている。9時には女性雇用者の6割が仕事を始めており、以後、昼休みを除き、午後5時までは大半が仕事をしているが、仕事をしている人の割合は、いずれの時点でも男性雇用者の方が高くなっている。午後5時以降、仕事をしている女性雇用者は大きく減少し、5時台は夕方の通勤のピークとなっている。その後6時台は、家事をしている人が4人に1人と最も多くなり、午後7時から8時が夕食のピークとなる。半数近くの女性雇用者が就寝するのは午後11時で、男性雇用者とさほど変わらない。女性雇用者の方がやや早起きのため、睡眠時間が男性雇用者に比較して短くなっている。

2) 週末

近年週休2日制はかなり普及したが、男性雇用者の場合、土曜日に仕事をしている人は6割、総平均時間も5時間に上る。しかし、1日の拘束時間は平日より3時間半以上短く、生活の自由度は平日よりもかなり高くなっている。さらに日曜になると、仕事をしている人は3割と少数派になり、総平均時間も2時間15分と短くなるため、仕事以外の行動の時間が大幅に増加する。こうして週末は平日に比べ仕事時間が短くなる分、自由時間が増える。また睡眠時間も、土曜日は平日より20分、そして日曜日は土曜日より更に40分以上長くなる。

女性雇用者の場合も仕事をする人の割合は、土曜日55%、日曜日3割弱と順次減少し、仕事の総平均時間も平日より大幅に短くなる。しかし、家事時間が平日より長く3時間を超えているため、拘束時間は平日より短くなるものの、男性雇用者ほどには減少せず、男性雇用者と比較すると、土曜日は約1時間30分、日曜日は2時間20分も長く、週末は拘束時間の男女差が拡大する。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

(週末は仕事時間が減少し、自由時間が増大)

次に生活時間の変化を20年間の比較が可能な有業者についてみていこう。ただし、有業者には自営業主等も含まれることに留意する必要がある。週休2日制の普及等により、近年週平均では仕事時間が減少し余暇時間が増大している。

ここでは曜日ごとに生活時間の主な行動の平均、分布について推移をみる。

まず平日についてみると、仕事時間は男性は20年前の7時間58分から10年前には8時間23分に増加した後、現在は8時間13分に減少している。一方、女性は20年前、10年前とも6時間18分で、現在は6時間2分となっている。通勤時間は有業者に占める雇用者の割合の上昇により漸増傾向にあり20年前と比較すると男女とも約10分増加している。このため、平日の仕事時間に通勤時間を加えてみると20年前と比較して男性は約30分増加しているが、女性はやや減少している。平日の仕事時間の分布を比較可能な1981年と比べると男性は1日の仕事時間が9時間以上の者が1981年の40.3%から1996年には53.3%に増加している。一方で6時間未満の者も9.3%から12.6%に増加しており、仕事時間が多様になっている。女性についても男性と同様に、1日の仕事時間が9時間以上の者が1981年の15.4%から1996年には22.0%に増加し、6時間未満の者も34.7%から38.0%に増加している。

睡眠時間については、男女ともに一貫して減少しており、20年前と比較すると男女ともに30分程度の減少となっている。分布をみると1日の睡眠時間が6時間未満の者が男性で2.5%から8.2%、女性で3.2%から10.6%へと3倍増となっている。週休制別にみると、平日では週休2日制の労働者が週休1日制の労働者に比べて短くなっているのに対し、土曜日には週休2日制の労働者の方が長くなっている。

家事関連時間をみると、男性は20年前の7分から14分に増加しているものの、女性の2時間50分と比較すると1割未満となっている。また、女性は家事の省力化もあり近年やや減少している。自由時間については、男性は積極的活動や交際・つきあいが減少したため、やや減少しているが、女性は増加している(第3-(2)-1表)。

次に土曜日についてみると、仕事時間は10年前までほぼ横ばいで推移していたが、近年の週休2日制の普及によりこの10年間に男女とも1時間半程度減少しており、男性は5時間24分、女性は3時間59分となっている。土曜日の仕事の行動者率をみると、男女ともに10年前までは8割以上の方が仕事をしていたのが、現在では男性で65.0%、女性で60.2%と大きく減少している。

仕事時間の減少に伴って自由時間が増加しており、20年前と比較すると男性で1時間、女性で50分の増加となっている。自由時間活動の種類ごとにみると、男女ともに休養、テレビ等の在宅型活動の増加が大きくなっている。

土曜日の休日化等によって家事に参加する男性が増え、家事関連時間も20年前から3倍の34分となっているが、女性に比べると依然2割弱程度となっている。家事関連時間増加の背景をみると、家事を行っている男性の行動者平均時間はあまり変化しておらず、行動者率の上昇による影響が大きい。一方、女性の家事関連時間は、各曜日のなかで土曜日だけが増加しており、週休2日制の普及により土曜日に家事をまとめて行っている様子がうかがえる。

日曜日は10年ごとに仕事時間が男女とも30分程度減少している。日曜日の仕事の行動者率は、1981年の5割弱をピークに徐々に減少しており、現在では3人に1人程度となっている。男女とも自由時間が約40分増加しているが、男性では在宅型活動が増加しており、積極的活動は20年間ほぼ横ばいとなっている。

女性も休養の増加の影響で在宅型活動が増加しているが、趣味・娯楽等の積極的活動も増加している。土曜日と同様男性では家事関連時間が増加しており、20年前の23分から50分へ倍増となっている。

第3-(2)-1表 有業者の曜日別総平均時間

第3-(2)-1表 有業者の曜日別総平均時間

(平日)

(単位 時:分)

項目	男性			女性		
	1976年	1986年	1996年	1976年	1986年	1996年
必需的時間	10:30	10:02	10:01	10:22	10:05	10:08
睡眠	8:05	7:42	7:32	7:39	7:21	7:12
食事・身の回り	2:25	2:20	2:29	2:43	2:44	2:55
拘束時間	8:57	9:33	9:31	9:49	10:01	9:38
通勤	0:49	0:57	1:00	0:29	0:37	0:41
仕事	7:58	8:23	8:13	6:18	6:18	6:02
学業	0:02	0:04	0:05	0:02	0:04	0:06
家事関連時間	0:07	0:09	0:14	2:59	3:01	2:50
自由時間	4:33	4:25	4:29	3:49	3:55	4:14
積極的活動	0:42	0:33	0:36	0:27	0:25	0:30
在宅型活動	2:53	2:59	2:57	2:35	2:44	2:47
その他	0:58	0:53	0:55	0:47	0:45	0:57

(土曜)

必需的時間	10:32	10:08	10:24	10:28	10:10	10:30
睡眠	8:05	7:44	7:51	7:42	7:23	7:32
食事・身の回り	2:27	2:24	2:33	2:46	2:47	2:58
拘束時間	7:45	8:02	6:32	9:07	9:17	7:43
通勤	0:41	0:46	0:32	0:24	0:31	0:22
仕事	6:50	6:54	5:24	5:31	5:25	3:59
学業	0:01	0:03	0:02	0:02	0:03	0:02
家事関連時間	0:12	0:19	0:34	3:10	3:17	3:20
自由時間	5:43	5:51	7:04	4:24	4:34	5:47
積極的活動	1:06	1:01	1:28	0:32	0:35	0:49
在宅型活動	3:19	3:28	3:54	2:46	2:51	3:18
その他	1:18	1:21	1:42	1:04	1:09	1:39

(日曜)

必需的時間	11:25	11:06	11:12	11:11	11:00	11:10
睡眠	8:51	8:31	8:31	8:18	8:03	8:05
食事・身の回り	2:33	2:34	2:41	2:53	2:56	3:06
拘束時間	4:10	3:59	3:38	7:03	6:42	5:57
通勤	0:15	0:14	0:12	0:10	0:10	0:10
仕事	3:31	3:02	2:34	3:12	2:36	2:09
学業	0:01	0:01	0:01	0:01	0:01	0:01
家事関連時間	0:23	0:43	0:50	3:40	3:56	3:36
自由時間	8:25	8:55	9:10	5:46	6:19	6:53
積極的活動	2:02	2:04	2:06	0:54	1:04	1:07
在宅型活動	4:26	4:48	5:00	3:21	3:29	3:47
その他	1:57	2:03	2:04	1:32	1:46	1:59

資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」

(注) 家事関連時間…家事、育児、買い物、介護・看護

積極的活動 …学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動

在宅型活動 …テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養

その他 …移動(通勤除く)、交際・付き合い、受診・療養、その他

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

(仕事時間は逆U字型が強まる)

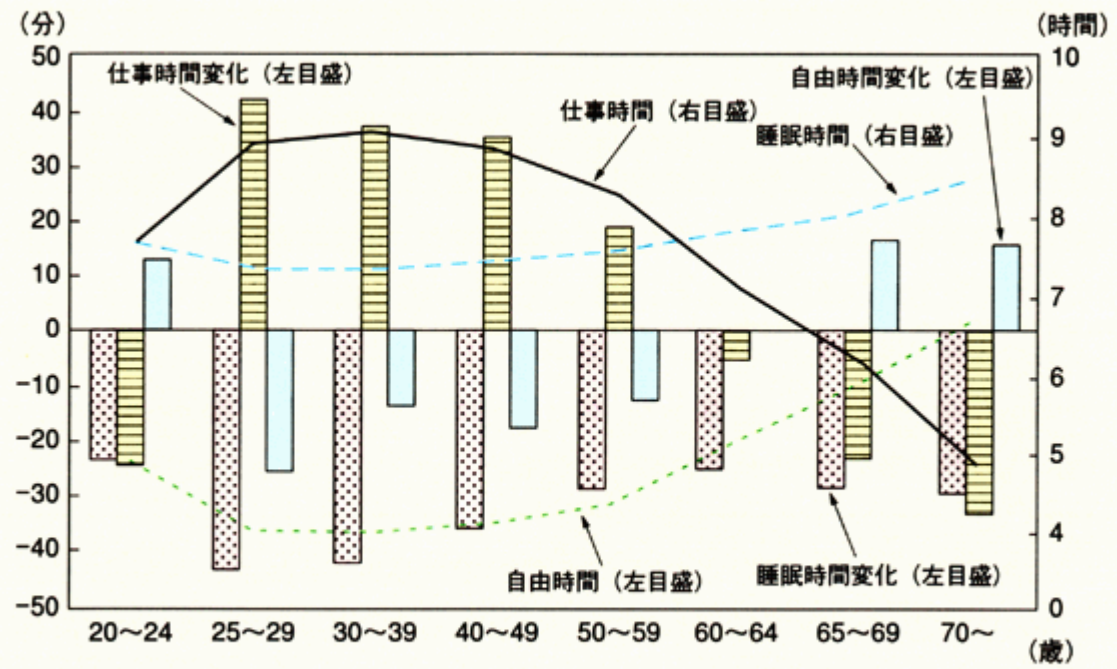
生活時間を年齢階級別にみてみよう。男性有業者の平日の生活時間の主な項目について年齢別にみると、ごく若い層でやや長く、20歳台後半から40歳台までは相対的に短く、あとは年齢とともに長くなるU字型のものと、その逆のものに分けることができる。前者U字型のものとしては睡眠時間、自由時間があり、仕事時間は後者の逆U字型に分類される(第3-(2)-2図)。

仕事時間について1976年から1996年における増減をみると、20歳台後半から40歳台にかけての増加が目立っている。先にみたように、仕事時間は逆U字型でありこれらの年齢層がもともと高いが、この20年間でその傾向をやや強めるような動きとなっている。その他の項目をみると、睡眠時間はいずれの年齢層でも減少しているが、20歳台後半から40歳台にかけての減少が大きくなっており、自由時間もこの年齢層では減少している。

女性有業者については仕事時間は右下がりとなっているが、家事等を加えた拘束時間全体でみると逆U字型となっている。睡眠時間、自由時間については男性有業者と同様U字型となっている。仕事時間を年齢別に20年前と比較すると、20歳台後半のみが大きく増加している。そこで20歳台後半について、平日の1日の仕事時間を時間階級別に比較可能な1981年と比べると、9時間以上の労働者は15.0%から32.8%に増加し、逆に6時間未満の労働者が16.4%から12.8%に減少しており、フルタイムで働く女性の増加が影響しているものと思われる。また、この年齢層は自由時間の増加幅も各年齢区分中最大になっているが、逆に家事時間が1時間40分以上減少しており、晩婚化の影響がみられる。

第3-(2)-2図 年齢別主な行動時間の変化と現在の行動時間

第3-(2)-2図 年齢別主な行動時間の変化と現在の行動時間（男性有業者・平日）



資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」

(注) 棒グラフ(左目盛)は20年前からの変化、折れ線グラフ(右目盛)は現在(1996年)の時間。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

(男女差の大きい我が国の生活時間)

NHK放送文化研究所「生活時間の国際比較」(1995年)によって、有職者の週平均の生活時間をカナダ、アメリカ、イギリス、フィンランドと比較してみよう。

まず睡眠時間は男女ともに最も短くなっており、欧米平均と比較すると男性で20分弱、女性では1時間弱短くなっている。また、女性が男性より睡眠時間が短いのは日本のみとなっている。仕事時間と通勤時間を合わせた勤務関連時間を各国と比較すると男女ともに最長となっている。一方、家事時間は男性で最短となっている。家事時間がイギリスに次いで2番目に長い女性は、勤務関連時間も最も長いことから、拘束時間が最長となっており、欧米平均より1時間以上長くなっている。一方、自由時間については短くなっており、欧米平均と比較すると、男性で40分、女性で1時間短くなっている。

男女の役割分担度合いをみるために、各国の男女間での行動時間の違いを男性が長いものと女性が長いもの両方について足し合わせてみると、日本は総計6時間49分と各国と比較して際立って大きくなっており、男女の役割の違いが大きいことが分かる。男女で最も違いが大きいのは家事であるが、欧米平均の男女間格差の2倍以上の格差がある(第3-(2)-3図、 付属統計表第209表)。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

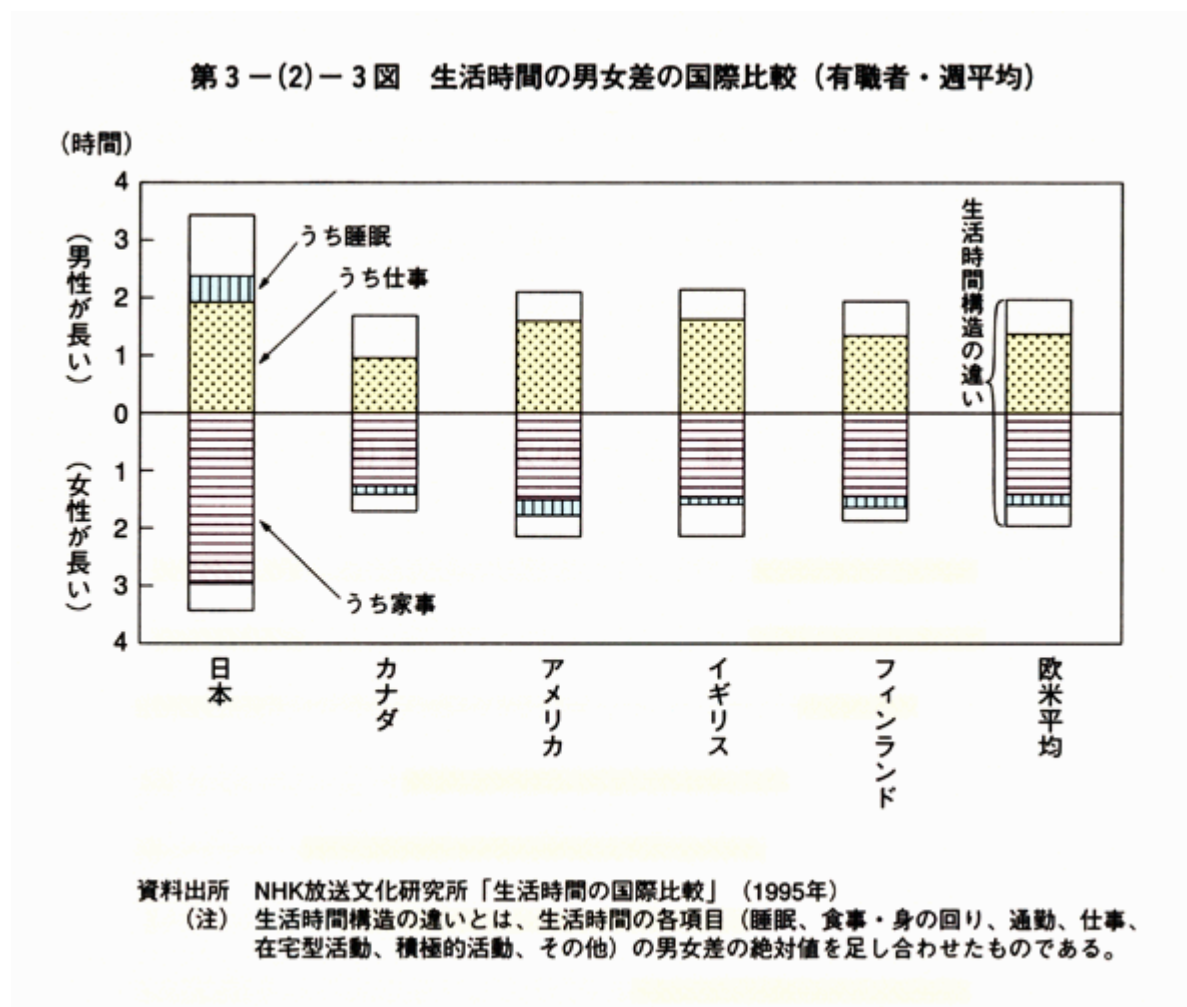
第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

(満足度が低い時間の使い方)

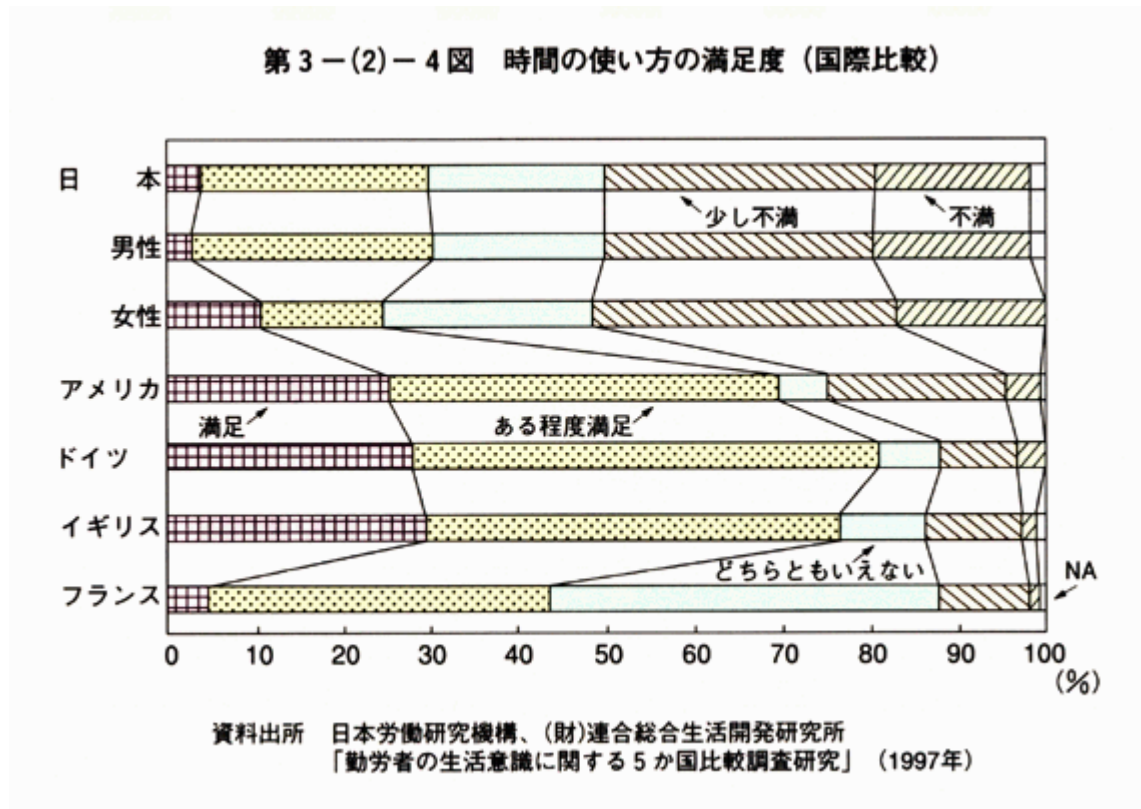
第3-(2)-3図 生活時間の男女差の国際比較



日本労働研究機構、(財)連合総合生活開発研究所「勤労者の生活意識に関する5か国比較調査研究」(1997年)によって、日常生活における時間の使い方に対する満足度を国際比較すると、日本人は「満足」(「満足している」とする者の割合+「ある程度満足している」とする者の割合)が29.7%に対して、「不満」(「少し不満である」とする者の割合+「不満である」とする者の割合)は48.7%となっており、特に女性では「満足」とする人は24.1%にとどまっている。各国で大部分の人が日常生活における時間の使い方を「満足」とする中で、「不満」が「満足」を上回っているのは日本のみとなっており、生活時間のあり方、特に女性の生活時間について何らかの改善が求められているといえる(第3-(2)-4図)。

また、自由時間活動については現在のところ、有業者の週平均で8割を休養、テレビ等の在宅型活動が占めているが、総理府「国民生活に関する世論調査」(1995年5月)で「今後の自分の自由になる時間の過ごし方」を「現在自分の自由になる時間の過ごし方」と比較してみると、「ラジオを聞いたり、テレビを見たりする」、「のんびり休養する」などの在宅型活動をあげる人の割合は現在の割合を大きく下回っているが、「趣味を楽しむ」、「旅行に行く」、「運動やスポーツなど体を動かす」、「知識を吸収する」、「地域活動や社会活動をする」等の積極的活動を今後についてあげる人の割合は現在の割合を上回っている。今後は、自由時間の過ごし方として積極的余暇を志向する人が多いことを示している(付属統計表第210表)。

第3-(2)-4図 時間の使い方の満足度



第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

1) 生活時間

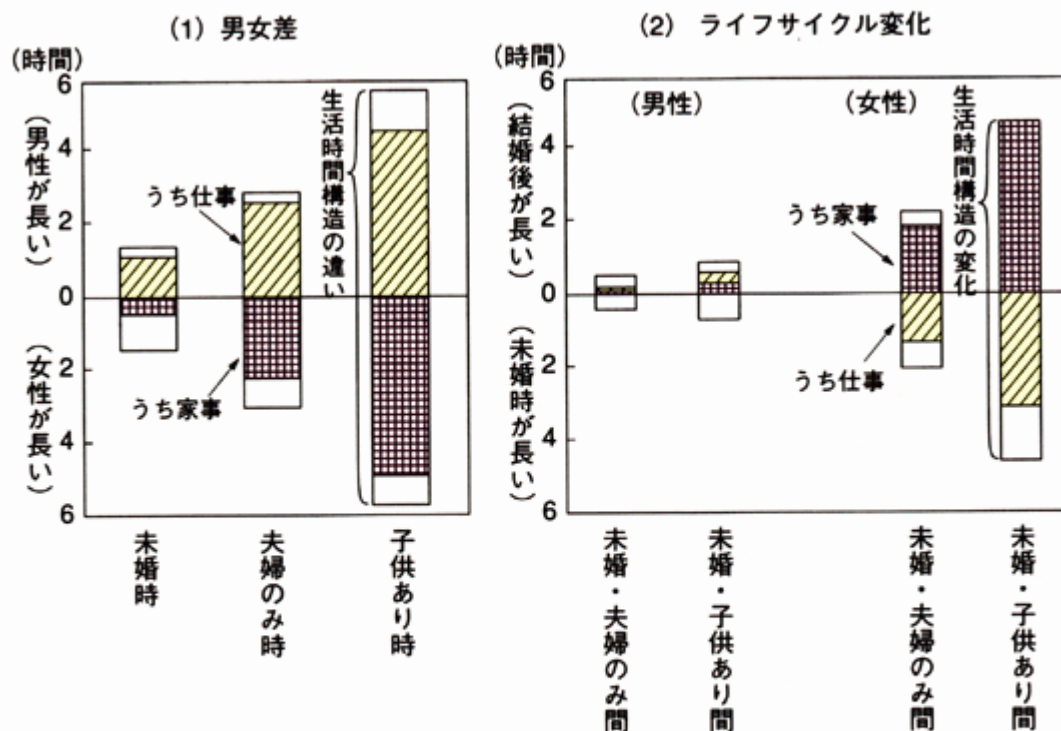
(結婚・出産で自由時間が減少する有業女性のライフサイクル)

女性の就業率の高まりにより、家庭生活と職場生活の両立を図る女性が増加していることが、この20年間の生活の変化の特徴の一つである。そこで、ここでは有業男女(25～29歳層)について未婚、夫婦のみ、子供ありの別に生活時間を比較し、結婚、出産というライフサイクルによって女性の生活がどのように変わるのかをみてみる。

行動時間の違いを足し合わせて男女間の生活時間構造の違いをみると、未婚男女は比較的差が少ない。しかし、結婚後は女性は家事関連時間が増加するなど生活時間が大きく変化する一方、男性は結婚後も配偶者の有業、無業に関わらず家事関連時間を始めとする生活時間に大きな変化はないため、男女間の生活時間構造の違いが大きくなる。ライフサイクルによる生活時間構造の変化をみるため、行動時間の違いを足し合わせて男女ごとにみると、男性では未婚と夫婦のみの間で59分、未婚と子供ありの間でも1時間39分の変化にとどまっているのに対し、女性では未婚と夫婦のみの間で4時間41分、未婚と子供ありの間では9時間44分と結婚や出産によって生活が大きく変化していることが分かる。有業女性のこのような生活時間の変化は拘束時間の変化による影響が大きく、この変化をみると、未婚時には仕事時間が7時間40分、家事時間が37分であったのが、夫婦のみの時には仕事時間が6時間18分、家事時間が2時間25分、子供が産まれてからは仕事時間が4時間28分、家事時間が5時間20分となっており、子供を持つ有業女性は仕事時間が減少するにもかかわらず、家事時間が増加して、拘束時間全体としては増加している(第3-(2)-5図、付属統計表第211表)。

第3-(2)-5図 有業者の生活時間の男女差とライフサイクルによる変化

第3-(2)-5図 有業者の生活時間の男女差とライフサイクルによる変化



資料出所 総務庁「社会生活基本調査」(1996年)

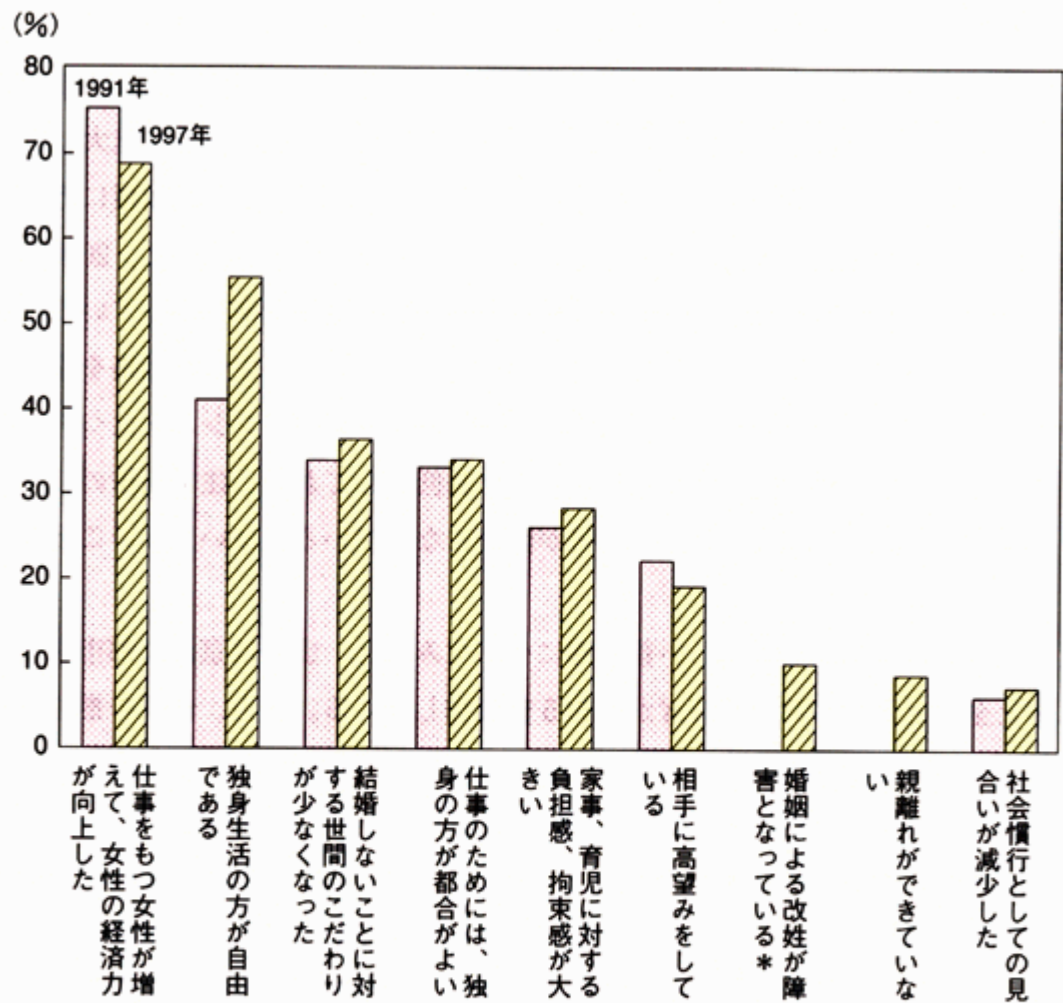
(注) 1)生活時間構造の違い(変化)とは、生活時間の各項目(睡眠、食事・身の回り、通勤、仕事、学業、家事関連、在宅型活動、積極的活動、その他)の男女差(ライフサイクルによる変化)の絶対値を足し合わせたものである。

2)対象は25～29歳層の平日の有業者である。

働くことを希望する女性が増加する中で、収入の減少に加えて、このような結婚・出産による生活時間の自由度の低下の恐れが未婚女性の増加の一因となり、晩婚化、少子化につながっている可能性がある。総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」(1997年9月)で、女性の晩婚化の理由を女性に尋ねたところ、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上した」(68.1%)に次いで、「独身生活の方が自由である」(55.7%)をあげる女性が多くなっており、経済的理由と並んで生活の自由度が重視されていることが分かる。さらに前回調査(総理府「女性の暮らしと仕事に関する世論調査」(1991年11月))と比較すると、「経済力が向上した」をあげる女性が6.7%ポイント減少しているのに対し、「自由である」ことをあげる女性は14.6%ポイント上昇しており、結婚に際して生活の自由度が低下することに対する懸念が高まってきている様子がうかがえる(第3-(2)-6図)。

第3-(2)-6図 女性の晩婚化の理由

第 3－(2)－6 図 女性の晩婚化の理由（女性の回答）



資料出所 総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」（1997年9月）
「女性の暮らしと仕事に関する世論調査」（1991年11月）

- (注) 1) 複数回答。
2) *の回答の全文は、「きょうだいの数が減ったことや一人っ子どうしが増えたために、婚姻による改姓が障害になっている」である。
3) 1991年調査では、「婚姻による改姓が障害となっている」、「親離れができていない」の選択肢はない。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

2) 住宅、通勤時間

(住宅の居住面積は拡大)

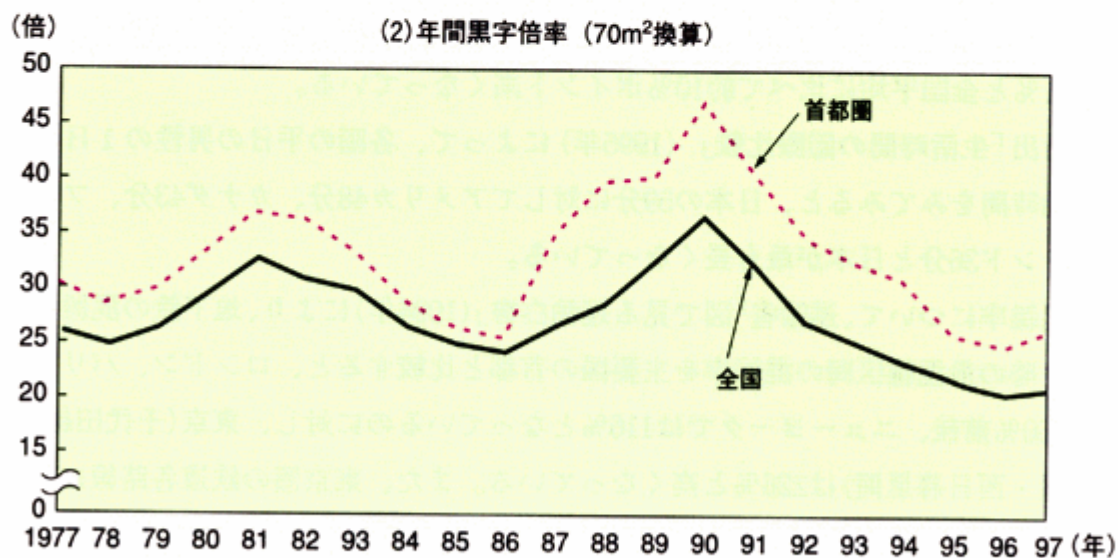
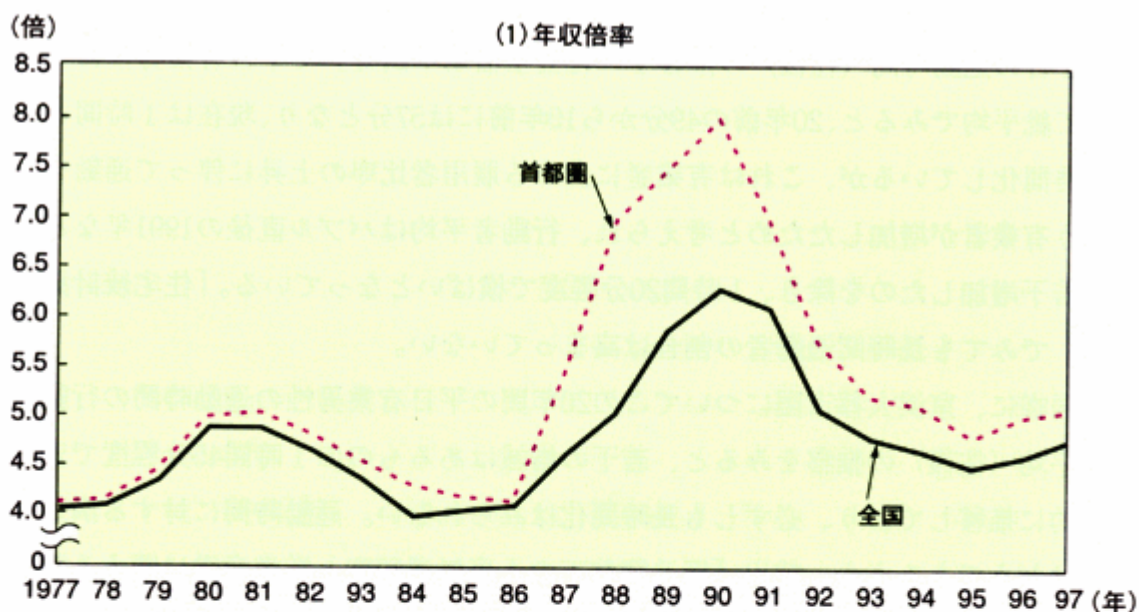
住宅の広さの変化について、居住者1人当たりの床面積で見ると1973年の21m²から1993年の31m²と、この20年間で約5割拡大している。また、価格について全国のマンション価格の推移を年収倍率で見ると、20年前の4.0倍からバブル期には6.3倍となり、バブル崩壊後は下落し現在の4.8倍となったものの、20年前を上回る水準となっている。しかし、この間、1戸当たり住宅面積が拡大しているので、この影響を調整するために平米単価をもとに現在の居住面積に近い70m²当たりの価格を試算し、その価格で年収倍率の推移をみてみると、20年前の5.0倍に対し現在は4.6倍となり、20年前を約1割下回る水準となっている。さらに住宅購入の原資となる勤労者世帯の年間の黒字額で住宅価格を除いた年間黒字倍率(住宅購入を可能にする貯蓄年数)を70m²マンションについて試算すると、20年前の26倍から21倍へと約2割低下しており、住宅面積の拡大や黒字率の上昇を考慮すると住宅取得が困難になっているとはいえないことが分かる(第3-(2)-7図)。

住宅をめぐる状況が厳しい首都圏についてみると、広さは京浜大都市圏で26m²と全国と同様1973年の17m²から約5割増加している。一方、価格の推移をマンション価格の年収倍率で見ると、20年前の4.1倍からバブル期には8.0倍となり、現在は5.1倍と、20年前を上回る水準となっているが、70m²換算で見ると、20年前の5.1倍に対し現在も同じく5.1倍となっている。さらに、年間黒字倍率(70m²換算)で見ると、20年前の31倍から26倍に低下しており、首都圏についても、住宅面積の拡大や黒字率の上昇を考慮すると住宅取得が困難になっているとはいえない。

住宅事情について国際比較をすると、我が国の住宅の居住面積は拡大してきているものの、欧米主要国と1人当たり平均床面積を比較すると、比較可能なイギリス、ドイツ、フランスに対しても、なお2～3割狭くなっている。また価格についても、年収倍率を比較するとアメリカ、イギリスを大きく上回っており国際的には依然高価であることが分かる(付属統計表第212表)。

第3-(2)-7図 マンションの年収倍率と年間黒字倍率の推移

第3-(2)-7図 マンションの年収倍率と年間黒字倍率の推移



資料出所 総務庁「貯蓄動向調査」

総務庁統計局「家計調査」

不動産経済研究所「全国マンションの市場動向」により労働省労働経済課で試算。

(注) 年収倍率

= (マンション価格) / (年収 (勤労者))

年間黒字倍率 (70m²換算) = (マンション価格 (70m²換算)) / (年間黒字額 (勤労者))

首都圏の年収、年間黒字額は京浜大都市圏を利用

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第2節 生活の変化

2) 住宅、通勤時間

(通勤時間は横ばい)

最後に通勤をめぐる状況の推移をみてみよう。

1日の通勤時間(往復)の推移を「社会生活基本調査」で平日有業男性について総平均でみると、20年前の49分から10年前には57分となり、現在は1時間と長時間化しているが、これは有業者に占める雇用者比率の上昇に伴って通勤を行う有業者が増加したためと考えられ、行動者平均はバブル直後の1991年などに若干増加したのを除き、1時間20分程度で横ばいとなっている。「住宅統計調査」でみても長時間通勤者の割合は高まっていない。

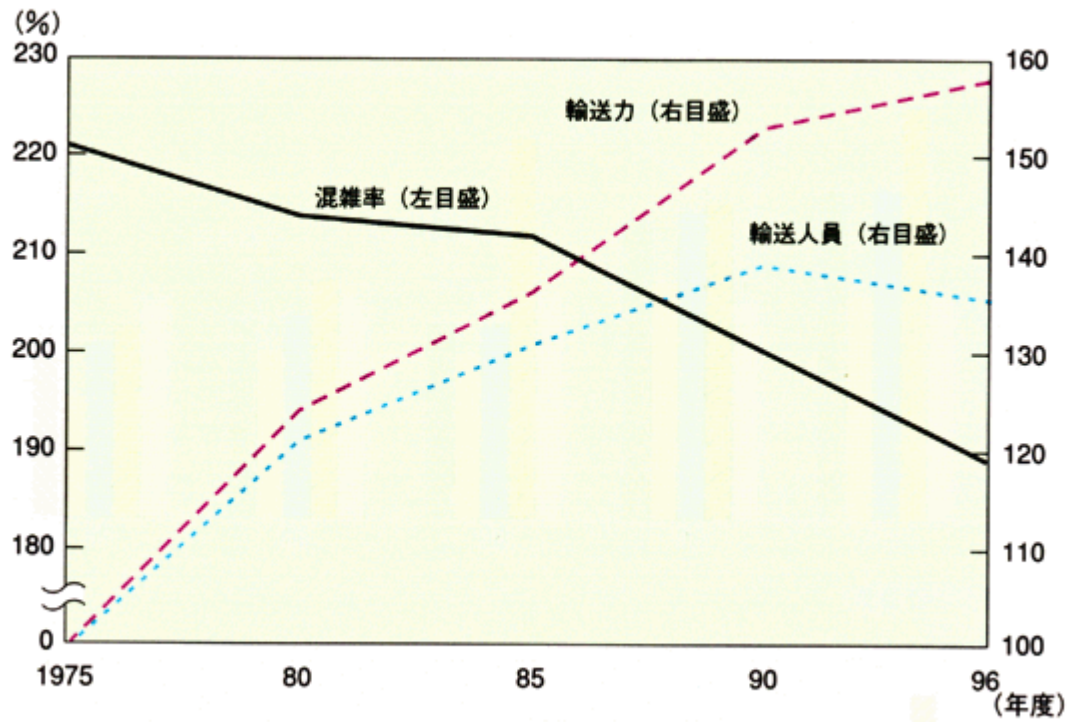
同様に、京浜大都市圏についてこの20年間の平日有業男性の通勤時間の行動者平均(往復)の推移をみると、若干の増減はあるものの1時間45分程度で安定的に推移しており、必ずしも長時間化はみられない。通勤時間に対する満足度はどうであろうか。前出「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)によると、全国平均に比べて通勤時間が長い東京圏の労働者は、通勤時間に対して「不満である」と「やや不満である」を合わせた「不満」が27.1%と全国平均に比べて約10%ポイント高くなっている。

前出「生活時間の国際比較」(1995年)によって、各国の平日の男性の1日の通勤時間をみると、日本の59分に対してアメリカ48分、カナダ43分、フィンランド36分と日本が最も長くなっている。

混雑率について、運輸省「図で見る運輸白書」(1994年)により、地下鉄の混雑ピーク時の最混雑区間の混雑率を主要国の首都と比較すると、ロンドン、パリでは160%前後、ニューヨークでは116%となっているのに対し、東京(千代田線、町屋・西日暮里間)は226%と高くなっている。また、東京圏の鉄道各路線における混雑ピーク時の最混雑区間における平均混雑率の推移をみると、輸送力の増強、近年のオフピーク通勤の推進による需要の分散等により、一貫して低下しているものの、現在でも「体が触れ合うが、新聞は読める」程度とされる180%を超える平均混雑率となっており、今後一層の混雑緩和が望まれる(第3-(2)-8図)。

第3-(2)-8図 最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移

第3－(2)－8図 最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移（東京圏）



資料出所 運輸省資料
(注) 31区間、輸送力・輸送人員は1975年度を100とした指数

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第3節 労働者の意識の変化と生活の充実に向けての課題 (国際比較でみた消費水準)

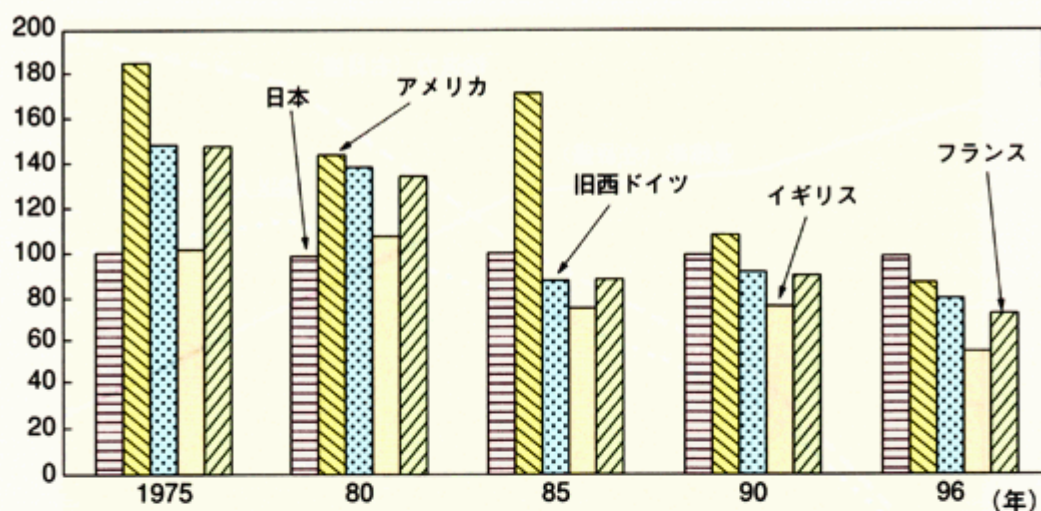
これまでみてきたように、名目消費支出は22年間で2.2倍に増加し、労働者の生活水準は大幅に向上している。これを国際比較によりみると、1人あたり名目消費支出は、1975年(昭和50年)にはアメリカの2分の1、西ドイツやフランスの3分の2の水準であったのが、1996年にはアメリカをも上回って主要国の中で最も高くなっている(第3-(3)-1図)。これには円レートの急激な上昇が大きく影響しているが、消費生活の上での通貨の価値を表す購買力平価(第II部第2章第3節参照)は為替レートほど上昇していないので、購買力平価で換算した消費支出はアメリカの3分の2、旧西ドイツとほぼ同等となっている。名目消費支出と購買力平価で換算した消費支出に差がある背景には、内外価格差という問題があると考えられる。また、住宅もこの20年間で取得しやすくなったが、国際比較をするとまだ高い。したがって、豊かな生活の実現のためには、内外価格差の是正・縮小等により消費者物価や住宅の価格等を低廉なものとする事が重要である。

第3-(3)-1図 1人当たり名目消費支出の推移

第3-(3)-1図 1人当たり名目消費支出の推移

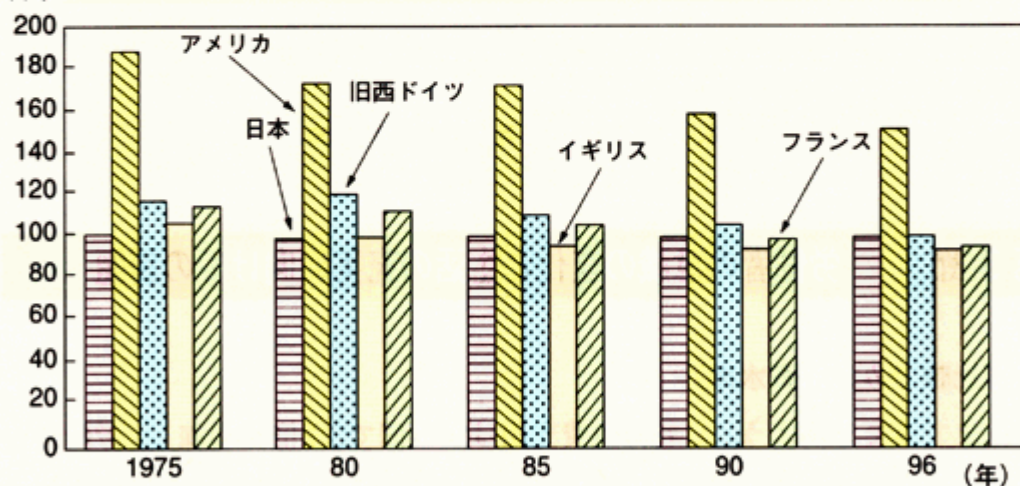
(為替レート換算)

日本=100



(購買力平価換算)

日本=100



資料出所 名目消費支出、為替レート、消費者物価、人口は、IMF「International Financial Statistics」ただし、旧西ドイツにおける名目消費支出は、1990年までは、OECD「National Accounts」、1996年については、最終公表値である1994年の名目消費支出を統一ドイツの名目消費支出の伸び率で労働省労働経済課にて延長推計し、消費者物価は、OECD「Economic Outlook」、人口は、ドイツ連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 1997」による。

購買力平価はOECD「Purchasing Power Parities and Real Expenditures, EKS Results, Volume I, 1993」より各年の日本を100として、1993年のOECDの推計値をもとに消費者物価上昇率で労働省労働経済課にて推計した。

(注) 購買力平価とは、等しい価値の財、サービスを買えるように調整したときの異なる通貨間の比率である。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第3節 労働者の意識の変化と生活の充実に向けての課題 (今後の生活の見通しに不透明感)

バブル崩壊後、今後の生活についての不透明感が強まっている兆しがみられる。

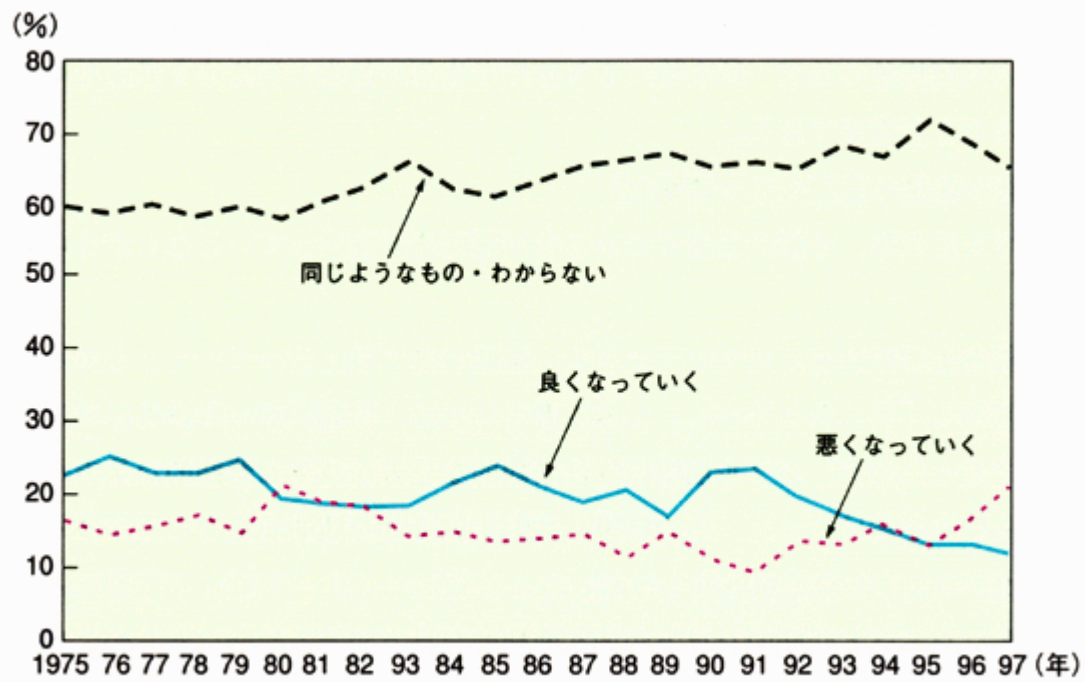
今後の生活の見通しについてみると、楽観的に「良くなっていく」とみる者と悲観的に「悪くなっていく」とみる者の割合は、円高不況の時以外はほぼ横ばいであったのが、バブル崩壊以降は楽観的な見方が減少し悲観的な見方が増加する傾向が続けている。この結果、1994年以降は悲観的な見方の方が多くなり、1997年にはその差が倍近くに開いている(第3-(3)-2図)。年齢別にみると高齢になるほど悲観的な見方が増え楽観的な見方が減る傾向にあるが、1991年には65歳以上層で悲観的な見方が多かったものが、1997年には40歳以上層まで悲観的な見方が広がっている。

この背後には、我が国経済の将来に対する不透明感の高まりや高齢化の進展などに対する不安感の強まりがあると考えられる。この点を世論調査でみると、日本の高い経済力に対する信頼がここに来てやや落ち込みをみせている。また、自らの雇用の安定についても信頼感が弱まっている。ただし、そうした傾向の中でもまだ、7割近くの人が日本経済は高い経済力を持っていると考えており、過半数の人が雇用の安定に信頼感を持っている(付属統計表第213表、第214表)。

さらに、高齢化については、自分の老後に対して明るい見通しを持っていない人が徐々に増加し近年は全体の4分の3に達している(付属統計表第215表)。このような将来に対する不安感の高まりの中で、1997年年末の相次ぐ金融機関の破綻等を契機として消費の冷え込みがもたらされたということができよう。したがって、今後の生活の充実のためには、構造改革等により我が国経済と雇用に対する将来の不透明感を払拭していくことが最も重要である。また、高齢社会における具体的な生活のビジョンを示すことも重要である。

第3-(3)-2図 今後の生活の見通し

第3－(3)－2図 今後の生活の見通し



資料出所 総理府 「国民生活に関する世論調査」

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

第3節 労働者の意識の変化と生活の充実に向けての課題 (自由時間の充実)

労働者の生活時間については、このところ労働時間短縮が進んで週末の自由時間が増えており、自由時間を活用しているとする者が増えているが、「余暇時間をもっと欲しい」とする者は、時短により多少減ったもののまだ多い(付属統計表第216表)。今後労働者がプロフェッショナルとして自律的な働き方を求められていく中では、メリハリのある働き方により家庭生活、社会活動の充実を図っていくことが必要であり、そのためには、一層の労働時間短縮等により自由時間の充実を図ることが重要である。

労働者がもつと欲しい自由時間の内容をみると、週休2日制の普及によって「週末などの休日」が減少したのに対し、「3日以上連続した休日」は増加している。また、「平日の余暇時間」がもつと欲しいと考えている者が相変わらず多くなっている。したがって、今後は、週休2日制の一層の普及に加え、連続休暇の普及等年次有給休暇の取得促進と所定外労働時間の短縮が一層重要となってくると考えられる。

第II部 中長期的にみた働き方と生活の変化

第3章 生活の中長期的変化

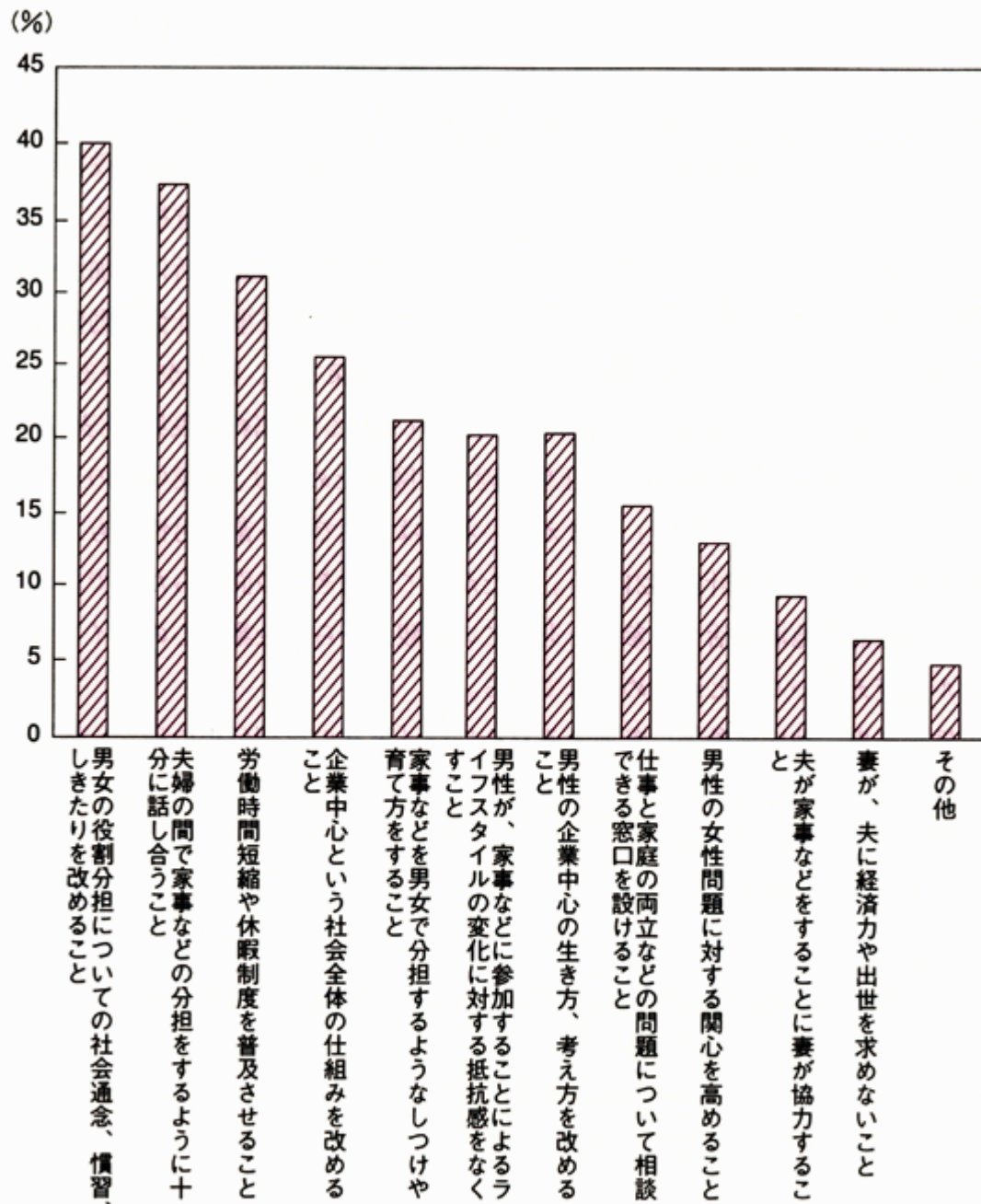
第3節 労働者の意識の変化と生活の充実に向けての課題 (企業中心のライフスタイルの転換)

第II部第3章第2節で分析したように、我が国では欧米諸国と比較して家庭生活のパターンが男女で異なっている度合いが大きく、特に女性は結婚・出産後に生活時間構造が大きく変わり、自由時間が減っているが、こうした役割分担についての意識は次第に変化してきている。男性も家庭生活を重視するようになってきており、7割以上が「男性がもつと地域社会や家庭生活に参加すべきだ」と考えている(付属統計表第217表)。また、男性の家事、社会活動参加がすすむことにより、「家庭や社会に対する考え方が深まり、視野が広がる」、「仕事と家庭生活のバランスが取れる」と考えられている(付属統計表第218表)。

今後についても、「男性が家庭と仕事の両立を図るためには、企業中心のライフスタイルを変える方が良い」と考えている者は女性で約8割、男性でも7割を超えている(付属統計表第219表)。したがって、働き方の面からだけでなく、家庭生活や地域生活への参加を進めていく観点からも企業中心のライフスタイルを変えていくことが求められている。男性が家事、地域活動等に参加するためには「男女の役割分担の通念、慣習等を改める」、「時短を進める」、「企業中心の仕組みを改める」といった社会全体の考え方や仕組みに関することに加え、「夫婦で話し合う」、「男性がライフスタイルの変化に対する抵抗感をなくす」といった個人個人の考え方、価値観にかかることの両方の変革が必要だとされており(第3-(3)-3図)、今後は社会や企業の仕組みの変革と併せて労働者自らの発想の転換が必要不可欠である。

第3-(3)-3図 男性が家事、地域活動などに参加するために必要なこと

第3-(3)-3図 男性が家事、地域活動などに参加するために必要なこと



資料出所 総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」(1997年)

(注) 1) ここで、「その他」とは「わからない」とする者の割合を含む。

2) 「今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うか。」に対する回答(3つまで複数回答)